

事務事業チェックシート

事務事業No 264 事業名 家族介護教室事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H 2 1 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
事項	家族介護継続事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市内在住の在宅で高齢者を介護している家族や地域の援助者を対象に、在宅で安心して介護を続けるための教室を開催する。	要介護者を極力寝たきりにさせないように配慮しつつ適切に介護の知識・技術の習得、介護サービス等の適切な利用方法の習得し、介護についての精神的・肉体的負担の軽減を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		家族介護教室の開催 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 その中でピアカウンセリングとして高齢者を介護している家族を対象に、同じ立場の者同士がカウンセリングを行える場を提供する。	家族介護教室の開催 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 その中でピアカウンセリングとして高齢者を介護している家族を対象に、同じ立場の者同士がカウンセリングを行える場を提供する。	家族介護教室の開催 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 その中でピアカウンセリングとして高齢者を介護している家族を対象に、同じ立場の者同士がカウンセリングを行える場を提供する。	家族介護教室の開催 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 その中でピアカウンセリングとして高齢者を介護している家族を対象に、同じ立場の者同士がカウンセリングを行える場を提供する。	家族介護教室の開催 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 その中でピアカウンセリングとして高齢者を介護している家族を対象に、同じ立場の者同士がカウンセリングを行える場を提供する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	708	708	708	708	708	708	708	708	708	708
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,496	2,777	2,777	3,542	2,534	2,624	1,749	1,749	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,496	2,777	2,777	3,542	2,534	2,624	1,749	1,749	0
国庫支出金	280	280	276	276	276	276	276	276	276	276
県支出金	140	140	138	138	138	138	138	138	138	138
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	148	148	156	156	155	155	155	155	155	155
一般財源 (税等)	140	140	138	138	139	139	139	139	139	139
所要人数 (人)	正規職員	0.37	0.37	0.37	0.47	0.33	0.33	0.22	0.22	0
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳	家族介護教室開催委託料 708千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	参加者延べ人数	人	目標値	300	300	300	300
			実績値	313	339	281	
			達成度 (%)	104.3%	113.0%	93.7%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢化がますます進展する中、住み慣れた地域での在宅介護を支援するため、今後も事業を行う必要がある。
見直し・改善内容	よりニーズの高いテーマを参加者からアンケートで聞き取り、今後の企画運営に活用していく。